

## 伊丹市母子及び父子自立支援プログラム策定事業実施要綱

(平成19年10月制定)

(目的)

第1条 この要綱は、ひとり親家庭の親等のうち自立就労を希望する者について、個々の状況やニーズに対応した自立支援プログラムを策定し、これに基づいて自立及び就労を支援することによってひとり親家庭の親等の自立を促進することを目的とする。

(対象者)

第2条 事業の対象者は、次の各号のいずれかに該当する者のうち、第4条の規定による申込を行った日において、市内に住所又は居所を有する者とする。ただし、生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第1項に規定する被保護者を除く。

- (1) ひとり親家庭の親（母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）第6条に定める配偶者のない女子及び配偶者のない男子であって現に20歳未満の児童を扶養している者をいう。以下この条において同じ。）
- (2) ひとり親家庭の親となることが見込まれる者であって、離婚前から本事業による支援が必要な者
- (3) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号）第1条に規定する配偶者からの暴力を受けた被害者であって、将来においてひとり親家庭の親となることが見込まれる者

(策定員の選定)

第3条 対象者からの就労に関する相談に応じ、自立のための計画（以下「自立支援計画」という。）を策定するため、母子及び父子自立支援プログラム策定員（以下「策定員」という。）を置き、母子・父子自立支援員が兼務するものとする。

(申込み)

第4条 支援を受けようとする者（以下「申込者」という。）は、自立支援計画策定申込書兼同意書（様式第1号）を市長に提出しなければならない。

（自立支援計画書の作成）

第5条 申込者から前条の申込書兼同意書の提出があった時は、策定員は申込者に対し面接を実施し、申込者の生活、子育ての状況及び求職活動又は職業能力開発の取り組みの状況などについて聞き取りを行うことによって、当該申込者の自立又は就労を阻害する要因を把握し、個人票（様式第2号）に記録するものとする。

2 策定員は、前項の面接に基づいて、申込者の自立目標及び支援内容を設定し、次に掲げる事項を記載した自立支援計画書（様式第3号）を策定するものとする。

- (1) 申込者の子育ての状況、健康状態、収入及び就労の状況
- (2) 申込者の自立又は就労を阻害している要因及び課題
- (3) 自立又は就労を阻害している要因を解決するための支援方策
- (4) 自立目標
- (5) 面接を実施した策定員の見解及び当該策定員が申込者に対して行った指導、助言又は対応等の内容

3 策定員は、前項の自立支援計画書の策定にあたっては、申込者の意向及び意欲等を十分考慮するものとし、支援内容については申込者の同意を得なければならない。

（支援の実施）

第6条 策定員は、前条第2項の自立支援計画書の支援内容により、就労支援を行うものとする。

（自立支援計画書の見直し等）

第7条 策定員は、自立支援計画書に基づいた就労支援の実施状況を常に把握し、申込者と相談の上、必要と認められるときは自立支援計画書の見直しを行う。

（関係機関との連携）

第 8 条 市長は、事業の実施にあたっては、公共職業安定所その他の関係機関と協力し、連携を密に図るものとする。

付 則

この要綱は、平成 19 年 10 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 26 年 10 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、令和 5 年 9 月 22 日から施行する。

付 則

この要綱は、令和 6 年 11 月 25 日から施行する。

(様式第1号)

年 月 日

母子及び父子自立支援プログラム策定事業申込書兼同意書

伊丹市長様

私は、伊丹市母子及び父子自立支援プログラム策定事業を申込みます。また、就労支援に必要な相談内容などの個人情報について福祉事務所が公共職業安定所に情報提供すること及び公共職業安定所が福祉事務所に提供することに同意します。

氏名		
住所		
連絡先	自宅：	
	携帯：	
	連絡希望時間帯があればご記入ください ( 時 分 ~ 時 分)	
相談（面接） 希望日時 ※日時が確定したら ご連絡いたします。	第一希望	
	第二希望	
	その他	
<主に相談したい内容をご記入下さい。>		

(様式第2号)

伊丹市母子及び父子自立支援プログラム策定事業 個人票

年 月 日

伊丹市福祉事務所 担当者名：	伊丹市千僧1丁目1番地 072-780-3518	整理番号	
-------------------	-----------------------------	------	--

【本人について】

ふりがな				生年月日
氏名				年 月 日生
現住所			電話番号	
			携帯電話	
学歴	中学 ・ 高校 ・ 高専 ・ 短大 ・ 大学 ・ 大学院 その他 ( )			
	卒業 中退 在学			
免許・資格など				

【今までの就労について】

現在（最終）の職業		現在（最終）の就労開始年月	
働いている（いた）主な内容		働いていた期間	
現在（退職時）の税込月収		退職の場合その理由	
経験した主な仕事	①職種	(具体的内容)	
	②職種	(具体的内容)	
	③職種	(具体的内容)	

【就職についての希望】

希望する仕事①	希望する勤務地
希望する仕事②	希望する収入
希望勤務時間	希望休日
■仕事をする上での留意点	■その他の希望

※この個人票に記載される内容は、就労支援メニュー作成のため公共職業安定所に提供します。

自立又は就労を阻害している要因について

子育てなどについての要因


本人に起因する要因


その他

◆公的な支援について
児童扶養手当…受給中・受給していない（理由： _____ ）
生活保護…受給中（担当CW： _____ ）・受給していない
◆資格について
現在、国家資格、就労に関する資格が ある（資格名： _____ ）・ない
高等職業訓練給付金等事業…利用したことが ある・ない
自立支援教育訓練給付事業…利用したことが ある・ない
◆住宅について
現在のお住まい…賃貸・分譲・その他（名義： _____ 家賃： _____ 円）
住居確保給付金制度…利用したことが ある・ない

(様式第3号)

## 自立支援計画書

作成年月日 年 月 日

ふりがな 氏 名	整理番号
-------------	------

主訴, 現状

--

課題

--

自立目標

(課題の解決方法)

--

(短期目標)

--

(長期目標)

--

具体的な支援方法

--

※この自立計画書の内容は、就労支援メニュー作成のために公共職業安定所に提供します。

(経過記録)

年月日	内容	評価・助言など